

第1回令和6年能登半島地震災害対策支援本部会議 議事要旨

1 日 時 令和6年1月4日(木) 11:00~11:50

2 場 所 オンライン

3 出席者

<関西広域連合災害対策支援本部>

三日月本部長(滋賀県知事) 西脇副本部長(京都府知事)

齋藤副本部長(兵庫県知事) 山下副本部長(奈良県知事)

久元副本部長(神戸市長) 吉村本部員(大阪府知事)

岸本本部員(和歌山県知事) 平井本部員(鳥取県知事)

後藤田本部員(徳島県知事) 門川本部員(京都市長)

横山本部員(大阪市長) 永藤本部員(堺市長)

杉本福井県知事(連携団体) 一見三重県知事(連携団体)

村井全国知事会長(宮城県知事)

<事務局>

遠藤広域防災局長 陰山広域企画課長 他

4 報告事項等

(1) 村井全国知事会長から次のとおり情報提供等があった。

- ・ 全国知事会に1月2日付けで村井会長を本部長とする緊急広域災害対策本部を立ち上げた。
- ・ 松村防災担当大臣と電話で打ち合わせを行い、当面の間は被災地で必要な人員、物資は全て石川県、被災市町村から国が情報を集め、国から知事会、市長会、町村会に情報提供を行う形となった。

(2) 遠藤広域防災局長から、資料に従って、次の内容について説明した。

- ・ 被害の状況
- ・ 関西広域連合としてのこれまでの対応
- ・ 政府の対応
- ・ 全国知事会による支援

(3) 陰山広域企画課長から、現地の状況報告を行った。

5 協議事項

齋藤副本部長から、資料7ページ、8ページに従って、次のことについて提案し、了承を得た。

- ・ 関西広域連合として、今回は震源地であり特に甚大な被害が発生した石川県を支援することとし、石川県庁に現地支援本部を設置する。
- ・ 現地支援本部には当面、広域防災局の担当である兵庫県、奈良県、神戸市でローテーションを組んで、対応する。
- ・ 全国知事会、中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。具体的にそれぞれの構成府県市がどの被災市町のカウンターパートとするかは、広域防災局を通じて調整を行う。
- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

<各本部員等からの意見等>

- 西脇副本部長(京都府知事)
 - ・ 京都府警本部、消防援助隊、DMAT の派遣について報告。
 - ・ 海上自衛隊の舞鶴総監部を通じて、京都府と舞鶴市の支援物資の現地輸送についての報告。
- 岸本本部員 (和歌山県知事)
 - ・ 和歌山県の消防援助隊の派遣について報告。
 - ・ 消防防災ヘリの出動についての報告。
 - ・ 現地支援本部に要請があれば、和歌山県もリエゾンを派遣する。
 - ・ 避難所が3万人を超える避難者であることから、今後は、住家被害認定士、廃棄物の処理の支援要員、被災地の危険度判定士等々の要員が必要になってくる。
- 杉本福井県知事
 - ・ 現地の道路が渋滞していることから、一般車両の通行規制をかけるべき。
 - ・ 特に高齢者の方は一時的に船舶等を使用しながら関西に避難していただいではどうか。
 - ・ 全国知事会が被災地の実際のニーズを取りまとめて、国に投げかけてその回答を得るルートを作っていただきたい。
- 平井本部員 (鳥取県知事)
 - ・ 政府に対し、円滑に被災地の要望がしっかりと伝え、円滑に各省庁を動かすことが重要。
 - ・ 今回は関西広域連合や中部圏域にとどまらず、全国が繋がって支援していくことを目指すべき。
 - ・ 地震発生時は津波の心配があったが、被害がなかったことから鳥取県は1月2日から支援に切り替えているので、是非、活用していただきたい。
- 吉村本部員 (大阪府知事)

- ・ 大阪府の支援状況について報告。
 - ・ 現地は、道路が寸断されていて物資の輸送が困難な状況である。
 - ・ 輪島市、珠洲市の支援については、広域連合として、注視して情報収集にあたり、より一歩進んだものをできるように問題意識を持つべき。
- 後藤田本部員（徳島県知事）
- ・ 徳島県の支援状況について報告。
 - ・ 四国ブロックとしてもしっかりと支援を行っていききたい。
 - ・ 現場のために情報の一元化をすべき。
- 門川本部員（京都市長）
- ・ 京都市の支援状況について報告。
 - ・ 東日本大震災時の支援の経験から、提案型の支援の準備を行っているので、現地の要請があれば、活用していただきたい。
- 山下本部員（奈良県知事）
- ・ 支援に入った消防援助隊からは、道路が寸断されており、輪島市内になかなか入れないとの報告を受けている。
 - ・ 被災地からの状況が入り次第、関西広域連合に情報共有していききたい。
- 齋藤副本部長（兵庫県知事）
- ・ 県内の市町から被災地への支援を行いたいとの声を聞いている。
 - ・ 県が受け皿となって被災した市町と連携して、被災地に物資の送付や人の派遣ができる合理的な枠組みが大事。
- 一見三重県知事
- ・ 三重県の支援状況について報告。
 - ・ 関西広域連合と中部圏で一緒になって支援をしていきたい。